



令和5年度

歳入歳出決算審査意見書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

琴浦町監査委員



監 第 1 8 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

琴浦町長 福本まり子様

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 5 年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長から提出された令和 5 年度琴浦町各会計歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



監 第 1 9 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

琴浦町長 福本まり子様
(上下水道事業管理者)

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 5 年度琴浦町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された、令和 5 年度琴浦町公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 会計別決算総括表（決算の状況）	2
	(2) 歳入・歳出決算の状況（普通会計）	3
	(3) 一般会計の状況	10
	(4) 特別会計の状況	14
	(5) 上水道事業会計の状況	20
	(6) 下水道事業会計の状況	23
6	滞納の状況	25
7	財産管理状況	28
8	審査意見書	30

歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日までの決算

(1) 一般会計及び特別会計

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 赤碓財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 以西財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 企業会計（水道事業、下水道事業）決算

(3) 付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）

- ① 歳入歳出決算事項別明細書
- ② 実質収支に関する調書

2 審査の期間

令和 6年 6月 20日(木)～7月 25日(木)

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合した結果正確であり、予算の執行等について概ね適正に処理されているものと認めた。

全体としては、現行の条例、諸規定に従って執行され、その限りにおいては、概ね適正に処理されていることを認めることができた。

5 決算の概要

(1)会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		12,967,933,592	12,404,536,843	563,396,749	88,892,132	474,504,617
特別会計	国民健康保険	2,029,805,985	2,018,962,617	10,843,368	0	10,843,368
	住宅新築資金等貸付事業	14,274,853	2,621,426	11,653,427	0	11,653,427
	介護保険	2,260,140,836	2,201,629,973	58,510,863	0	58,510,863
	後期高齢者療 医	269,444,443	268,053,463	1,390,980	0	1,390,980
	船上山発電所 管	25,582,032	19,978,698	5,603,334	0	5,603,334
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	674	0	674	0	674
	赤碕財産区	18,171,322	394,023	17,777,299	0	17,777,299
	成美財産区	14,297,595	155,000	14,142,595	0	14,142,595
	安田財産区	10,155,450	452,495	9,702,955	0	9,702,955
	以西財産区	69,244,874	1,119,120	68,125,754	0	68,125,754
合計		17,679,096,424	16,917,903,658	761,192,766	88,892,132	672,300,634

(2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

【普通会計】

財政比較のため地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

琴浦町は、「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」が該当する。

◆【歳入】歳入合計は、12,968,872千円(対前年度: +224,683千円、+1.8%)

第2表 【普通会計歳入(性質別)】 ※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千円 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地 方 税	1,737,613	13.4%	1,738,586	13.6%	△ 973	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	113,235	0.9%	112,338	0.9%	897	0.8
3 利 子 割 交 付 金	917	0.0%	952	0.0%	△ 35	△ 3.7
4 配 当 割 交 付 金	8,895	0.1%	7,435	0.1%	1,460	19.6
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	10,288	0.1%	5,904	0.0%	4,384	74.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付	393,835	3.0%	403,318	3.2%	△ 9,483	△ 2.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	1,908	0.0%	2,525	0.0%	△ 617	△ 24.4
8 自 動 車 税 環 境 金 性 能 割 交 付	12,747	0.1%	9,206	0.1%	3,541	38.5
9 法 人 事 業 税 金 交 付	26,759	0.2%	24,025	0.2%	2,734	11.4
10 地 方 特 例 金 交 付	10,432	0.1%	9,402	0.1%	1,030	11.0
11 地 方 交 付 税	4,622,080	35.6%	4,546,786	35.7%	75,294	1.7
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	937	0.0%	1,180	0.0%	△ 243	△ 20.6
13 分 担 金 担 び 金 負 担	44,705	0.3%	55,814	0.4%	△ 11,109	△ 19.9
14 使 用 料	156,991	1.2%	156,073	1.2%	918	0.6
15 手 数 料	26,937	0.2%	24,806	0.2%	2,131	8.6
16 国 庫 支 出 金	1,563,904	12.1%	1,609,482	12.6%	△ 45,578	△ 2.8
17 都 道 府 県 支 出 金	1,090,651	8.4%	1,537,118	12.1%	△ 446,467	△ 29.0
18 財 産 収 入	19,910	0.2%	20,228	0.2%	△ 318	△ 1.6
19 寄 附 金	260,711	2.0%	369,497	2.9%	△ 108,786	△ 29.4
20 繰 入 金	742,765	5.7%	702,447	5.5%	40,318	5.7
21 繰 越 金	714,929	5.5%	648,248	5.1%	66,681	10.3
22 諸 収 入	158,223	1.2%	142,971	1.1%	15,252	10.7
23 地 方 債	1,249,500	9.6%	615,848	4.8%	633,652	102.9
合計	12,968,872	100.0%	12,744,189	100.0%	224,683	1.8

<性質別経費> (第2表)

ア 地方税 1,737,613千円 (対前年度:△973千円、△0.1%)

- ・法人の業績による法人町民税の増、人口減少による個人町民税の減、市町村たばこ税の減。

ウ 地方交付税 4,622,080千円 (対前年度:+75,294千円、+1.7%)

- ・普通交付税 4,354,604千円 (+79,401千円、+1.9%)
- ・基準財政需要額の算定において、単位費用の増、臨時財政対策債償還基金費創設による減。

エ 国庫支出金 1,563,904千円 (対前年度:△45,578千円、△2.8%)

- ・5類移行による、コロナ感染症対応地方創生臨時交付金の減。(△81,342千円、△29.2%)
- ・令和5年度は大規模な災害がなく、災害関連補助金が減。(△34,913千円、△74.1%)

オ 県支出金 1,090,651千円 (対前年度:△446,467千円、△29.0%)

- ・令和3年7月豪雨の災害復旧事業がほぼ完了したことによる災害関連補助金の減。
(△163,219円、△77.4%)
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の減。(△283,564千円、△95.4%)

カ 繰入金 742,765千円 (対前年度:+40,318千円、+5.7%)

- ・下水道事業推進基金、農業集落排水事業推進基金、および森林環境譲与税基金からの繰入金が増。

キ 地方債 1,249,500千円 (対前年度:+633,652千円、+102.9%)

- ・単独事業の増加による過疎対策事業債の増。(+744,700千円 +78.3%)

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	660,745	38.0	658,315	37.9	2,430	0.4
1.個人	576,410	33.2	579,026	33.3	△ 2,616	△ 0.5
2.法人	84,335	4.9	79,289	4.6	5,046	6.4
固定資産税	902,556	51.9	904,480	52.0	△ 1,924	△ 0.2
軽自動車税	77,965	4.5	76,766	4.4	1,199	1.6
市町村たばこ税	96,347	5.5	99,025	5.7	△ 2,678	△ 2.7
計	1,737,613	100.0	1,738,586	100.0	△ 973	△ 0.1

◆【歳出】歳出合計は、12,393,822千円(対前年度：+364,562千円、+3.0%)

第4表 【普通会計歳出（性質別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費 (a)	2,013,306	16.2%	1,951,620	16.2%	61,686	3.2
2 物 件 費	1,547,376	12.5%	1,518,635	12.6%	28,741	1.9
3 維 持 補 修 費	114,643	0.9%	145,326	1.2%	△ 30,683	△ 21.1
4 扶 助 費	1,912,109	15.4%	1,751,302	14.6%	160,807	9.2
5 補 助 費 等	2,055,125	16.6%	2,382,521	19.8%	△ 327,396	△ 13.7
6 公 債 費	1,437,953	11.6%	1,535,688	12.8%	△ 97,735	△ 6.4
7 積 立 金	746,820	6.0%	796,925	6.6%	△ 50,105	△ 6.3
8 投資及び出資金・貸付金	10,720	0.1%	11,735	0.1%	△ 1,015	△ 8.6
9 繰 出 金	835,104	6.7%	792,109	6.6%	42,995	5.4
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11 投資的経費	1,720,666	13.9%	1,143,399	9.5%	577,267	50.5
うち人件費(b)	32,667	0.3%	23,503	0.2%	9,164	39.0
(1)普通建築事業費	1,622,319	13.1%	787,979	6.6%	834,340	105.9
うち単独事業費	1,028,035	8.3%	386,853	3.2%	641,182	165.7
(2)災害復旧事業費	98,347	0.8%	355,420	3.0%	△ 257,073	△ 72.3
歳出合計	12,393,822	100.0%	12,029,260	100.0%	364,562	3.0
うち人件費	2,045,973	16.5%	1,975,123	16.4%	70,850	3.6
うち単職員給	1,047,806	8.5%	1,014,577	8.4%	33,229	3.3
義務的経費(1人件費+4扶助費+6公債費)	5,363,368	43.3%	5,238,610	43.5%	124,758	2.4

<性質別経費> (第4表)

ア 人件費 2,013,306千円 (対前年度:+61,686千円、+3.2%)

- ・期末勤勉手当の支給月数の引上げ等による増額。(△11,292千円、△1.2%)

イ 扶助費 1,912,109千円 (対前年度:+160,807千円、+9.2%)

- ・物価高騰対策により、物価高騰対応重点支援事業給付金(低所得世帯支援枠)(+146,200千円、皆増)、価格高騰重点支援事業給付金(低所得支援枠)(+55,470千円、皆増)、物価高騰対策町民支援商品券配付事業(+50,602千円、皆増)が増加となった。

ウ 公債費 1,437,953千円 (△97,735千円、△6.4%)

- ・定期償還として行う元金償還(△33,415千円、△2.5%)、利子償還(△6,482千円、△104%)及び繰上償還(△57,838千円、△43.7%)が減額となった。

エ 投資的経費 1,720,666千円 (対前年度:+577,267千円、+50.5%)

- ・普通建設事業費(単独事業) 787,979千円 (+197,502千円、+104.3%)
- ・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業 (+396,137千円、+396.7%)、赤碕ふれあい広場リニューアル事業(+150,686千円、皆増)、消防ポンプ車更新事業(+29,370千円、皆増)、保健センターエアコン改修事業(+22,442千円、皆増)等が増額し、普通建設事業費(単独事業)が増額(+641,182千円、+165.7%)となった。

オ 補助費等 2,055,125千円 (対前年度:△327,396千円、△13.7%)

- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業が減額(△152,122千円)となった。

- ・畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業費補助金について一部事故繰越による事業完了し、大幅な減額(△283,564千円、△95.4%)となった。

- ・拡充により鳥取梨生産振興事業補助金が増額(+29,726千円)となったほか、新規事業として、もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金が増額(+186,060千円、皆増)となった。

第5表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	99,639	0.8	97,891	0.8	1,748	1.8
2 総 務 費	2,204,907	17.8	2,234,142	18.6	△ 29,235	△ 1.3
3 民 生 費	3,996,125	32.2	3,469,132	28.8	526,993	15.2
4 衛 生 費	566,988	4.6	573,636	4.8	△ 6,648	△ 1.2
5 農 林 水 産 業 費	1,083,901	8.7	1,415,404	11.8	△ 331,503	△ 23.4
6 商 工 費	319,260	2.6	235,813	2.0	83,447	35.4
7 土 木 費	1,091,858	8.8	997,713	8.3	94,145	9.4
8 消 防 費	329,770	2.7	282,905	2.4	46,865	16.6
9 教 育 費	1,165,074	9.4	831,396	6.9	333,678	40.1
10 災 害 復 旧 費	98,347	0.8	355,540	3.0	△ 257,193	△ 72.3
11 公 債 費	1,437,953	11.6	1,535,688	12.8	△ 97,735	△ 6.4
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	12,393,822	100.0	12,029,260	100.0	364,562	3.0

<目的別経費> (第5表)

ア 民生費 3,996,125千円(対前年度: +526,993千円、+15.2%)

- ・物価高騰対応重点支援事業給付金 146,200千円(皆増)
- ・価格高騰重点支援事業給付金(低所得支援枠) 55,470千円(皆増)

イ 農林水産業費 1,083,901千円(対前年度: △331,503千円、△23.4%)

- ・畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業(対前年度: △283,564千円)

ウ 商工費 319,260千円(対前年度: +83,447千円、+35.4%)

- ・一向平キャンプ場森林体験・交流センター屋根修繕工事 13,199千円 (皆増)

エ 教育費 1,165,074千円(対前年度: +333,678千円、+40.1%)

- ・小学校空調設備更新工事 54,641千円(皆増)、中学校防火改修工事 22,481千円(皆増)
- ・中学校防火改修工事 22,481千円(皆増)、自転車置き場新設工事 12,518千円(皆増)

オ 公債費 1,437,953千円(対前年度: △97,735千円、△6.4%)

- ・元金償還(定期) 1,382,004千円(対前年度: △91,253千円)
- ・利子償還(定期) 55,949千円(対前年度: △6,482千円)

第6表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収入(一般財源等) A	6,709,533	6,689,998	6,875,863
経常経費充当一般財源等 B	6,186,416	6,107,425	6,125,569
経常収支比率(B/A×100)	92.2%	91.3%	89.1%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 B}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債 (経常収入) A}}$$

①経常収支比率 92.2%(前年度:91.3%) 0.9ポイント増加

経常収支比率は、全体的には悪化傾向にあり、0.9ポイント悪化している。

【要因】

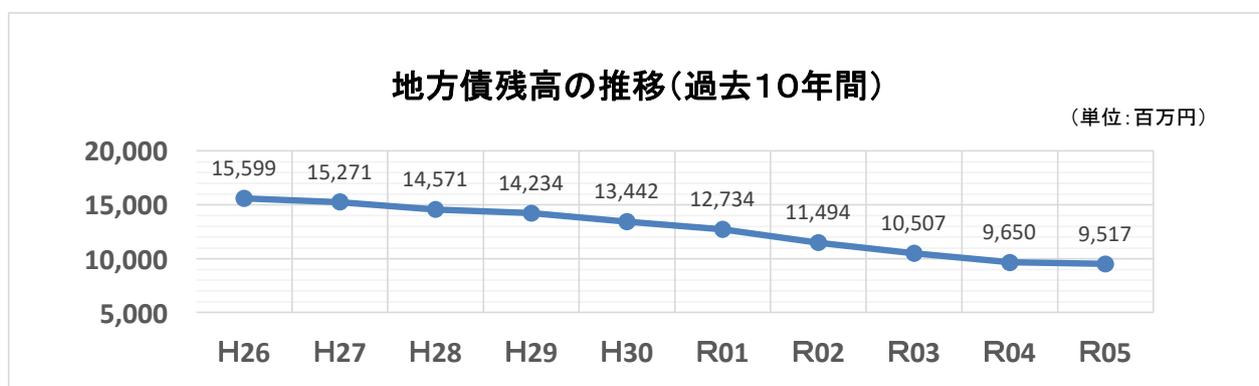
- ・人件費、物件費、補助費等が増額となる一方で、普通交付税臨時財政対策債、地方消費税、交付金、地方税が減額となったため。
(△197,147千円)などの経常一般財源が減額となったため。

②地方債の状況

地方債残高は、平成25年度をピークに、繰上償還を行う等で減少傾向にある。

一方、下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観はできない。

令和4年度末残高	9,649,799 千円
令和5年度中増減	△ 132,504 千円
令和5年度末残高	9,517,295 千円



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
地方債残高	15,599	15,271	14,571	14,234	13,442	12,734	11,494	10,507	9,650	9,517

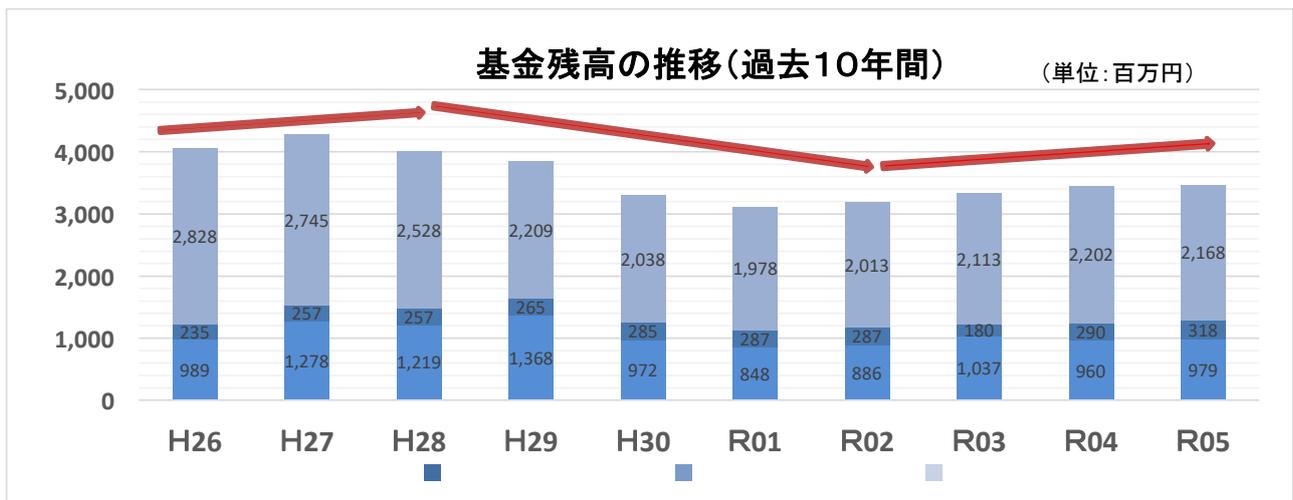
③〔参考〕基金残高

決算統計上の基金残高は、平成27年度をピークに年々減少傾向にあったが、令和2年度からは、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、増加傾向にあり、令和5年度は前年度末残高より増加した。

令和4年度末残高	3,452,151 千円
令和5年度中増減	12,656 千円
令和5年度末残高	3,464,807 千円

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金	989	1,278	1,219	1,368	972	848	886	1,037	960	979
減債基金	235	257	257	265	285	287	287	180	290	318
その他特定目的	2,928	2,745	2,528	2,209	2,038	1,978	2,013	2,113	2,202	2,168
計	4,152	4,280	4,004	3,842	3,295	3,113	3,186	3,330	3,452	3,465



第7表【普通会計(財政力指数)】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	1,841,975	1,841,392	1,750,277
基準財政需要額	6,196,579	6,099,779	6,108,705
財政力指数(過去3年間の平均)	0.30	0.30	0.30

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】 (過去3年間の平均)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3)一般会計の状況

<歳入>

一般会計歳入は、調定額 13,043,037千円に対し、収入済額 12,967,934千円で、収入率 99.4%であった。

第8表【一般会計歳入款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町税	1,733,476	1,780,160	1,737,613	4,720	37,827	100.2	97.6
2 地方譲与税	114,139	113,235	113,235	0	0	99.2	100.0
3 利子割交付金	888	917	917	0	0	103.3	100.0
4 配当割交付金	9,992	8,895	8,895	0	0	89.0	100.0
5 株式等譲渡所得 割交付金	9,906	10,288	10,288	0	0	103.9	100.0
6 法人事業税交付 金	27,174	26,759	26,759	0	0	98.5	100.0
7 地方消費税交付 金	394,060	393,835	393,835	0	0	99.9	100.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	1,714	1,908	1,908	0	0	111.3	100.0
9 環境性能割交付 金	11,648	12,747	12,747	0	0	-	-
10 地方特例交付金	10,416	10,432	10,432	0	0	100.2	100.0
11 地方交付税	4,574,604	4,622,080	4,622,080	0	0	101.0	100.0
12 交通安全対策特 別交付金	1,200	937	937	0	0	78.1	100.0
13 分担金及び 負担金	42,385	38,330	38,330	0	0	90.4	100.0
14 使用料及び 手数料	154,093	189,738	157,342	0	32,396	102.1	82.9
15 国庫支出金	1,810,721	1,563,895	1,563,895	0	0	86.4	100.0
16 県支出金	1,268,466	1,090,400	1,090,400	0	0	86.0	100.0
17 財産収入	34,751	19,088	19,088	0	0	54.9	100.0
18 寄附金	271,002	260,661	260,661	0	0	96.2	100.0
19 繰入金	783,979	744,703	744,703	0	0	95.0	100.0
20 繰越金	711,055	711,056	711,056	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	213,907	193,473	193,313	0	160	90.4	99.9
22 町債	2,032,900	1,249,500	1,249,500	0	0	61.5	100.0
合 計	14,212,476	13,043,037	12,967,934	4,720	70,383	91.2	99.4
前年度合計	13,683,390	12,840,884	12,752,714	7,700	80,471	93.2	99.3
増減額	529,086	202,153	215,220	△ 2,980	△ 10,088	△ 2.0	0.1

第9表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。 (単位:千円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町税	1,737,613	13.40	1,738,586	13.41	1,700,469	13.33
2 地方譲与税	113,235	0.87	112,338	0.87	111,065	0.87
3 利子割交付金	917	0.01	952	0.01	1,527	0.01
4 配当割交付金	8,895	0.07	7,435	0.06	9,209	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	10,288	0.08	5,904	0.05	9,598	0.08
6 法人事業税交付金	26,759	0.21	24,025	0.19	21,105	0.17
7 地方消費税交付金	393,835	3.04	403,318	3.11	396,751	3.11
8 ゴルフ場利用税交付金	1,908	0.01	2,526	0.02	2,324	0.02
9 環境性能割交付金	12,747	0.10	9,206	0.07	8,478	0.07
10 地方特例交付金	10,432	0.08	9,402	0.07	43,061	0.34
11 地方交付税	4,622,080	35.64	4,546,786	35.06	4,633,442	36.33
12 交通安全対策特別交付金	937	0.01	1,180	0.01	1,439	0.01
13 分担金及び負担金	38,330	0.30	53,191	0.41	58,506	0.46
14 使用料及び手数料	157,342	1.21	154,688	1.19	159,856	1.25
15 国庫支出金	1,563,895	12.06	1,609,389	12.41	1,996,781	15.66
16 県支出金	1,090,400	8.41	1,536,949	11.85	956,841	7.50
17 財産収入	19,088	0.15	19,592	0.15	17,336	0.14
18 寄附金	260,661	2.01	369,497	2.85	361,297	2.83
19 繰入金	744,703	5.74	704,939	5.44	892,279	7.00
20 繰越金	711,056	5.48	643,264	4.96	441,770	3.46
21 諸収入	193,313	1.49	183,699	1.42	218,305	1.71
22 町債	1,249,500	9.64	615,848	4.75	502,530	3.94
歳入合計	12,967,934	100.00	12,752,714	100.00	12,543,969	100.00

<歳出>

一般会計歳出は、予算現額 14,212,537千円に対し、支出済額は、12,404,537千円であった。
対前年 362,880千円の増額である。

翌年度繰越額 1,167,475千円、不用額 640,464千円で、執行率は、87.3%であった。

第10表 【一般会計歳出款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議 会 費	103,825	99,639	0	4,186	95.97
2 総 務 費	4,123,116	3,211,687	728,824	182,605	77.89
3 民 生 費	3,419,675	3,214,295	71,190	134,190	93.99
4 衛 生 費	541,776	491,889	0	49,887	90.79
5 農 林 水 産 業 費	1,249,380	1,040,686	118,293	90,401	83.30
6 商 工 費	321,989	303,572	0	18,417	94.28
7 土 木 費	1,276,454	1,060,209	185,556	30,689	83.06
8 消 防 費	342,112	328,938	0	13,174	96.15
9 教 育 費	1,113,722	1,041,115	14,885	57,722	93.48
10 災 害 復 旧 費	155,610	92,072	48,727	14,811	59.17
11 公 債 費	1,474,521	1,437,953	0	36,568	97.52
12 諸 支 出 金	82,616	82,482	0	134	99.84
13 予 備 費	7,680	0	0	7,680	0.00
歳出合計	14,212,476	12,404,537	1,167,475	640,464	87.28
前年度合計	13,683,390	12,041,657	806,244	835,489	88.00
増減額	529,086	362,880	361,231	△ 195,025	△ 0.72

第11表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	99,639	0.80	97,891	0.81	92,180	0.77
2 総 務 費	3,211,687	25.89	2,721,350	22.60	2,810,732	23.62
3 民 生 費	3,214,295	25.91	3,257,209	27.05	3,452,951	29.01
4 衛 生 費	491,889	3.97	472,680	3.93	438,892	3.69
5 農 林 水 産 業 費	1,040,686	8.39	1,315,645	10.93	863,174	7.25
6 商 工 費	303,572	2.45	129,994	1.08	356,490	3.00
7 土 木 費	1,060,209	8.55	1,001,690	8.32	780,051	6.55
8 消 防 費	328,938	2.65	282,905	2.35	279,571	2.35
9 教 育 費	1,041,115	8.39	830,591	6.90	933,854	7.85
10 災 害 復 旧 費	92,072	0.74	347,060	2.88	265,430	2.23
11 公 債 費	1,437,953	11.59	1,535,688	12.75	1,561,705	13.12
12 諸 支 出 金	82,482	0.66	48,954	0.41	65,675	0.55
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	12,404,537	100.00	12,041,657	100.00	11,900,705	100.00

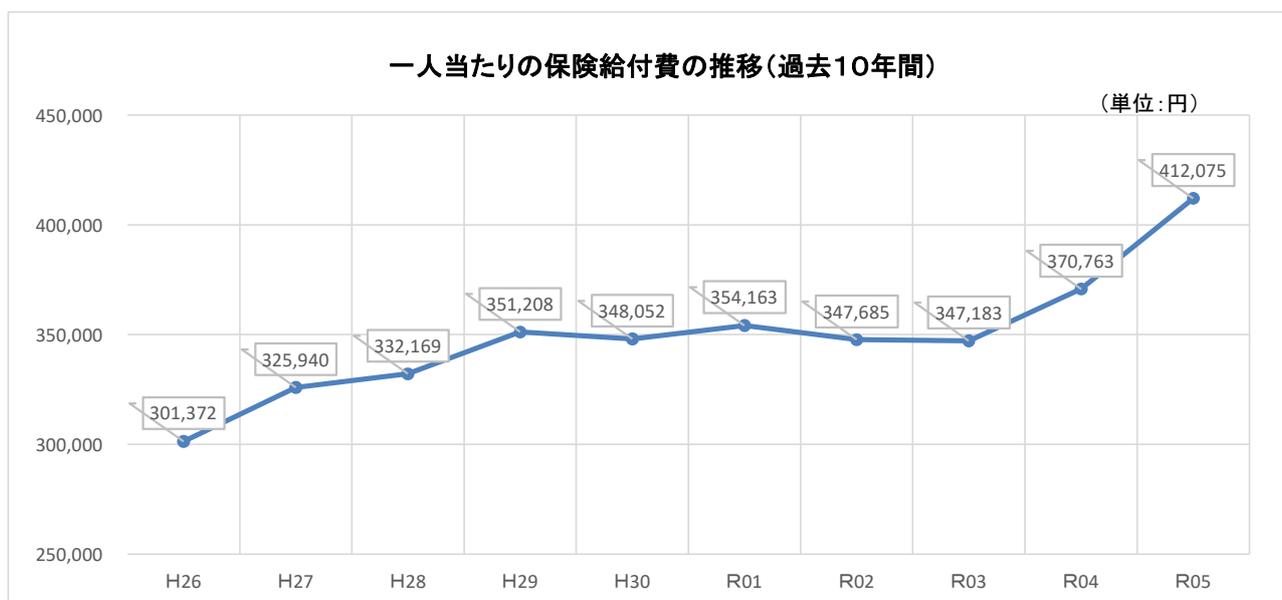
(4)特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,470,606千円（前年度 1,411,623千円 +58,983千円、+4.2%）

被保険者全体に占める高齢者の割合と高額医療の増加に伴い、一人当たりの医療費は増加している。

増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。引き続き関係機関と連携し、受診率向上に努められたい。



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計（税務課）

貸付金元利収入調定額128,277千円、収入済額10,142千円、収入未済額118,135千円。

町の債権回収方針に沿って計画的に、保証人を含めた交渉など積極的な回収業務を進め、貸付金元利収入は前年度比 +8,657千円と大幅に増額となった。

令和8年度末までの債務整理完了に向け、引き続き債権回収に努められたい。

③ 介護保険特別会計（すこやか健康課）

支出済額 2,201,630千円（前年度：2,190,263千円、+11,367千円、+0.5%）

一般会計繰入金 326,783千円（前年度：319,197千円、+7,586千円、+2.4%）

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取り組みを強化するとともに、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう環境構築の推進に努められたい。

④ 後期高齢者医療特別会計(すこやか健康課)

支出済額 268,053千円(前年度:255,336千円、+12,718千円、+5.0%)
一般会計繰入金 70,483千円(前年度:68,561千円、+1,922千円、+2.8%)
法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

⑤ 船上山発電所管理特別会計(農林水産課)

売電収入 20,345千円(前年度:18,183千円、+2,162千円、+11.9%)
支出済額 19,979千円(前年度:22,928千円、△2,949千円、△12.9%)

<売電収入>

予算現額 19,346千円に対する達成率は、105%であり、建設当初計画 26,500千円に対しては、76.8%と、前年より増加した。

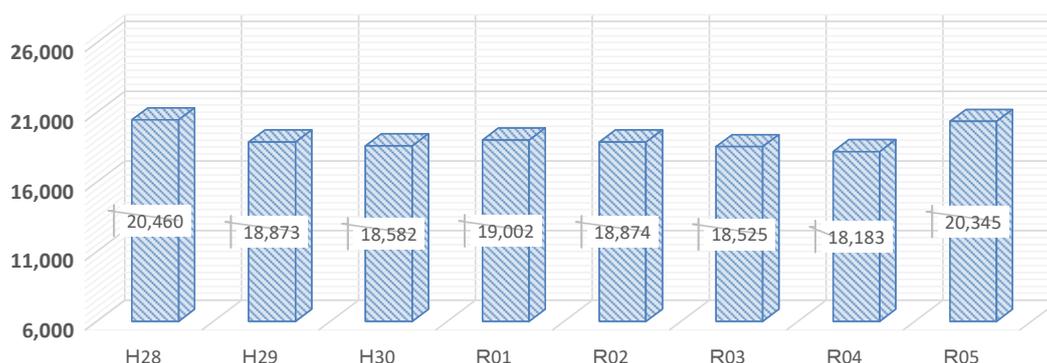
引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

<支出額>

耐用年数に応じたメンテナンスにより安定的な発電を行ったものである。

船上山発電所売電収入の推移 (過去8年間)

(単位:千円)



第12表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,055,801,000	2,061,929,947	2,029,805,985	253,675	31,870,287	98.7	98.4
住宅新築資金	8,066,000	132,409,841	14,274,853	0	118,134,988	177.0	10.8
介護保険	2,272,222,000	2,266,243,892	2,260,140,836	1,015,601	5,087,455	99.5	99.7
後期高齢者療 医	272,181,000	269,353,243	269,444,443	2,100	△ 93,300	99.0	100.0
船上山発電 所管電理	24,584,000	25,582,032	25,582,032	0	0	104.1	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	21,741	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	0
古布庄財産区	6,000	674	674	0	0	11.2	100.0
赤碕財産区	18,181,000	18,171,322	18,171,322	0	0	99.9	100.0
成美財産区	14,303,000	14,297,595	14,297,595	0	0	100.0	100.0
安田財産区	9,663,000	10,155,450	10,155,450	0	0	105.1	100.0
以西財産区	69,293,000	69,244,874	69,244,874	0	0	99.9	100.0
合計	4,744,366,000	4,867,433,638	4,711,162,832	1,271,376	154,999,430	99.3	96.8
前年度	4,721,340,000	4,825,853,006	4,655,201,367	1,476,108	169,175,531	98.6	96.5
増減額	23,026,000	41,580,632	55,961,465	△ 204,732	△ 14,176,101	0.7	0.3

第13表【特別会計歳入年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	2,029,805,985	43.1%	1,990,052,233	42.7%	39,753,752	2.0
住宅新築資金	14,274,853	0.3%	6,729,043	0.1%	7,545,810	112.1
介護保険	2,260,140,836	48.0%	2,246,414,943	48.3%	13,725,893	0.6
後期高齢者 医療	269,444,443	5.7%	256,231,841	5.5%	13,212,602	5.2
船上山登電 所管理	25,582,032	0.5%	27,986,553	0.6%	△ 2,404,521	△ 8.6
八橋財産区	22,847	0.0%	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	0.0%	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	0.0%	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	0	0.0%	228,172	0.0%	△ 228,172	-
古布庄財産区	674	0.0%	674	0.0%	0	0.0
赤碕財産区	18,171,322	0.4%	18,891,296	0.4%	△ 719,974	△ 3.8
成美財産区	14,297,595	0.3%	14,459,576	0.3%	△ 161,981	△ 1.1
安田財産区	10,155,450	0.2%	10,206,378	0.2%	△ 50,928	△ 0.5
以西財産区	69,244,874	1.5%	83,955,890	1.8%	△ 14,711,016	△ 17.5
合計	4,711,162,832	100.0%	4,655,201,367	100.0%	55,961,465	1.2

第14表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	2,055,801,000	2,018,962,617	0	36,838,383	98.20
住宅新築資金	8,066,000	2,621,426	0	5,444,574	32.50
介護保険	2,272,222,000	2,201,629,973	0	70,592,027	96.90
後期高齢者療 医	272,181,000	268,053,463	0	4,127,537	98.50
船上山発電所 管 理	24,584,000	19,978,698	0	4,605,302	81.30
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碕財産区	18,181,000	394,023	0	17,786,977	2.20
成美財産区	14,303,000	155,000	0	14,148,000	1.10
安田財産区	9,663,000	452,495	0	9,210,505	4.70
以西財産区	69,293,000	1,119,120	0	68,173,880	1.60
合計	4,744,366,000	4,513,366,815	0	230,999,185	95.10
前年度	4,721,340,000	4,460,551,001	0	260,788,999	94.50
増減額	23,026,000	52,815,814	0	△ 29,789,814	0.60

第15表【特別会計歳出年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	2,018,962,617	42.9%	1,971,955,134	42.4%	47,007,483	2.4
住宅新築資金	2,621,426	0.1%	2,856,418	0.1%	△ 234,992	△ 8.2
介護保険	2,201,629,973	46.7%	2,190,263,110	47.0%	11,366,863	0.5
後期高齢者医療	268,053,463	5.7%	255,335,761	5.5%	12,717,702	5.0
船上山発電所 管電	19,978,698	0.4%	22,927,755	0.5%	△ 2,949,057	△ 12.9
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	0	0.0%	228,172	0.0%	△ 228,172	-
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碕財産区	394,023	0.0%	984,453	0.0%	△ 590,430	△ 60.0
成美財産区	155,000	0.0%	162,224	0.0%	△ 7,224	△ 4.5
安田財産区	452,495	0.0%	549,602	0.0%	△ 97,107	△ 17.7
以西財産区	1,119,120	0.0%	15,288,372	0.3%	△ 14,169,252	△ 92.7
合計	4,513,366,815	100.0%	4,460,551,001	100.0%	52,815,814	1.2

(5)水道事業会計の状況(上下水道課)

①事業状況

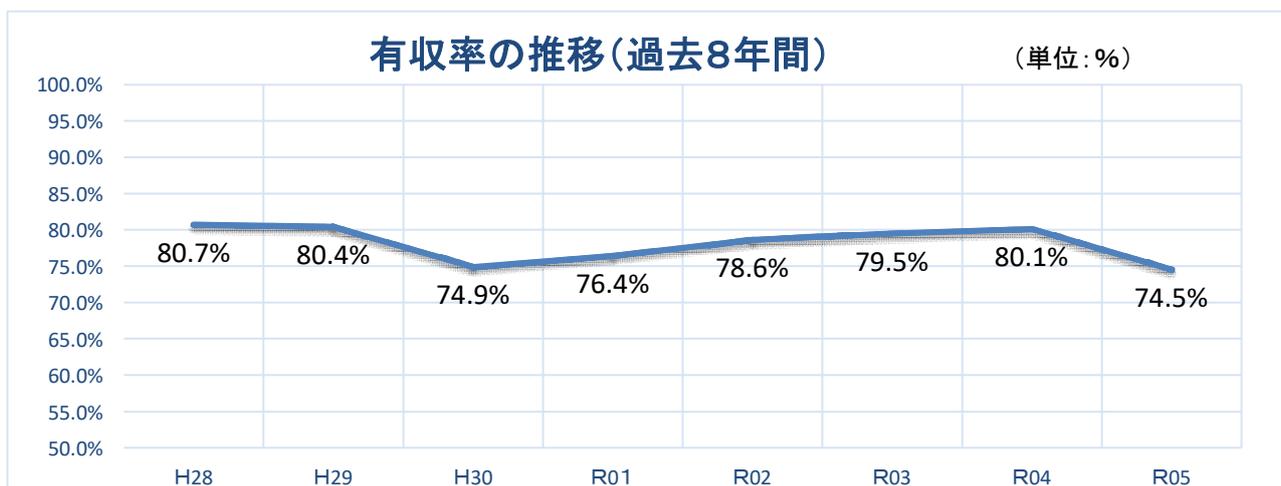
事項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
年度末給水人口	人	14,708	14,904	△ 196	98.7
年度末給水戸数	戸	5,927	5,885	42	100.7
普及率	%	99.7	99.7	0.0	100.0
配水量	年間	1,947,705	1,833,171	114,534	106.2
	1ヶ月平均	162,309	152,764	9,545	106.2
	1日平均	5,322	5,022	300	106.0
有収水量	年間	1,450,308	1,468,676	△ 18,368	98.7
	1ヶ月平均	120,859	122,390	△ 1,531	98.7
	1日平均	3,963	4,024	△ 61	98.5
1日最大配水量	m ³	6,793	8,078	△ 1,285	84.1
有収率	%	74.5	80.1	△ 5.6	93.0

②経営状況

給水人口は、行政区域内の人口の減少に伴い減少となっている。

有収率は、管路の老朽化等による漏水が増加したことにより、前年度に比べて5.6%減少している。

今後も水道施設及び老朽管の更新について、水道ビジョンに基づき計画的に行っていく必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【有収率】

水源地などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。

③経理状況

- ・給水収益は、261,838千円。(前年度：265,000千円、△1.2%)
- ・事業費用は、262,678千円。(前年度：253,674千円、+3.5%)
- ・当年度純利益は、37,660千円。(前年度：46,579千円、△19.1%)
- ・資本的収支(税込)の収入は、113,813千円、支出は、256,434千円で、収支不足額 142,621千円。

・収支不足額 142,621千円の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,316 千円
当年度分損益勘定留保資金	122,793 千円
過年度分損益勘定留保資金	4,512 千円 で補填されている。

・当年度未処分利益剰余金 84,238千円の内訳

当年度純利益	37,659 千円
前年度繰越利益剰余金	46,579 千円

④工事等の概況

老朽化による布設替工事を9件、道路改良による布設替工事を1件、布設替えに伴う舗装工事を2件実施。

⑤企業債の償還

令和5年度償還額は、84,062千円、未償還残高(元金)は、1,417,998千円である。

⑥滞納の状況

令和5年度末の水道使用料滞納額は、6,454千円、前年度から76千円の減。

第16表【収益の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 水道事業収益	326,783,000	326,563,996	△ 219,004	325,671,000	326,461,675	790,675
第1項 営業収益	295,177,000	295,782,088	605,088	296,270,000	297,041,983	771,983
第2項 営業外収益	31,604,000	30,781,908	△ 822,092	29,399,000	29,419,692	20,692
第3項 特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支出

(単位:円)

区分	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 水道事業費用	291,953,000	268,072,190	0	23,880,810	273,478,000	258,725,295	0	14,752,705
第1項 営業費用	270,445,000	249,649,972	0	20,795,028	252,951,000	239,893,393	0	13,057,607
第2項 営業外費用	20,408,000	18,422,218	0	1,985,782	19,477,000	18,785,802	0	691,198
第3項 特別損失	100,000	0	0	100,000	50,000	46,100	0	3,900
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第17表【資本的収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 資本的収入	208,600,000	113,812,593	△ 94,787,407	174,101,000	116,907,557	△ 57,193,443
第1項 企業債	208,200,000	113,100,000	△ 95,100,000	169,300,000	111,300,000	△ 58,000,000
第2項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
第3項 工事負担金	400,000	712,593	312,593	4,801,000	5,607,557	806,557

支出

(単位:円)

区分	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本的支出	393,789,000	256,433,567	109,064,600	28,290,833	340,056,000	250,820,979	87,000,000	2,235,021
第1項 建設改良費	309,725,000	172,371,200	109,064,600	28,289,200	241,433,000	152,199,300	87,000,000	2,233,700
第2項 企業債償還金	84,064,000	84,062,367	0	1,633	98,623,000	98,621,679	0	1,321

(6)下水道事業会計の状況(上下水道課)

①事業状況

事項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
処理区域内人口	人	15,624	15,866	△ 242	98.5
水洗化人口	人	12,884	12,886	△ 2	99.9
普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0
水洗化率	%	82.4	81.2	1.2	101.5
年間有収水量	m ³	1,270,854	1,250,951	19,903	101.6

②経営状況

経営成績について、経常収支比率は100%を上回っているものの、経常収益の一部を料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存している。

今後も下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき必要な更新投資を行い、老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要がある。

③経理状況

- ・収益的収支の収入は、916,961千円、支出は、897,757千円で当年度純利益は、19,204千円であった。
- ・資本的収支(税込)の収入は、309,646千円、支出は、550,801千円であった。
- ・翌年度繰越事業に係る充当額34,122千円を除いた収支不足額は275,277千円であった。
- ・収支不足額 275,277千円の内訳

過年度分損益勘定留保資金	16,857 千円
当年度分損益勘定留保資金	258,420 千円

 で補填されている。

④工事等の概況

東伯浄化センター機械・電気設備更新工事、汚水ポンプ取替工事等を実施。

⑤企業債の償還

令和5年度償還額は、528,628千円、未償還残高(元金)は、7,412,623千円である。

⑥滞納の状況

令和5年度末の公共下水道使用料と農業集落排水処理施設使用料の滞納額の合計は4,505千円である。

第18表【収益の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 下水道事業収益	941,417,000	939,279,544	△ 2,137,456	925,147,000	919,655,220	△ 5,491,780
第1項 営業収益	257,659,000	257,767,358	108,358	252,593,000	241,746,159	△ 10,846,841
第2項 営業外収益	683,457,000	681,073,296	△ 2,383,704	670,811,000	676,164,366	5,353,366
第3項 特別収益	301,000	438,890	137,890	1,743,000	1,744,695	1,695

支出

(単位:円)

区分	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 下水道事業費用	953,178,000	924,407,280	9,515,000	19,255,720	947,068,000	892,027,972	29,610,000	25,430,028
第1項 営業費用	825,357,200	799,001,230	9,515,000	16,840,970	803,208,139	762,696,628	29,610,000	10,901,511
第2項 営業外費用	126,020,800	125,330,840	0	689,960	136,655,861	124,663,274	0	11,992,587
第3項 特別損失	300,000	75,210	0	224,790	5,204,000	4,668,070	0	535,930
第4項 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	2,000,000	0	0	2,000,000

第19表【資本的収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 資本的収入	356,715,000	309,645,595	△ 47,069,405	423,369,300	396,590,224	△ 26,779,076
第1項 企業債	58,900,000	31,500,000	△ 27,400,000	102,900,000	95,100,000	△ 7,800,000
第2項 他会計出資金	190,764,000	190,764,000	0	166,040,000	166,040,000	0
第3項 他会計負担金	56,384,000	56,384,000	0	57,528,000	57,528,000	0
第4項 国庫補助金	41,150,000	20,670,000	△ 20,480,000	55,455,000	55,455,000	0
第5項 負担金	9,517,000	10,327,595	810,595	21,871,000	22,467,224	596,224
第6項 その他資本的収入	0	0	0	19,575,300	0	△ 19,575,300

支出

(単位:円)

区分	令和5年度				令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本的支出	633,736,200	550,801,299	80,042,600	2,892,301	699,640,300	679,826,106	4,953,200	14,860,994
第1項 建設改良費	105,104,800	22,173,020	80,042,600	2,889,180	190,067,300	170,255,004	4,953,200	14,859,096
第2項 企業債償還金	528,631,400	528,628,279	0	3,121	509,573,000	509,571,102	0	1,898

6 滞納の状況

(1)各種税金・使用料等の滞納状況

第20表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	令和4年度末 合計(ア)	令和5年度 現年分滞納額 (イ)	令和5年度におけ る滞納繰越分収入 額(ウ)	令和5年度 不納欠損額	令和5年度 課税修正額	令和5年度末 合計(エ)
町 民 税 (個 人)	11,465,560	4,904,437	5,310,114	184,578	1,929	10,877,234
町 民 税 (法 人)	925,200	50,000	258,900	150,000	24,500	590,800
固 定 資 産 税	31,884,941	10,678,186	9,440,294	4,308,928	△ 3,350,500	25,463,405
軽 自 動 車 税	1,244,252	563,261	533,180	76,500	3,200	1,201,033
国 民 健 康 保 険 税	34,066,863	12,380,136	14,057,037	253,675	△ 19,800	32,116,487
介 護 保 険 料	6,825,122	1,011,630	1,286,396	1,015,601	2,630	5,537,385
後期高齢者医療保険料	978,700	243,400	862,600	2,100	11,900	369,300
住 宅 新 築 資 金 等	128,277,216		10,142,228			118,134,988
保 育 料						0
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 負 担 金						0
児 童 手 当 返 還 金						0
雑 入 延 長 保 育 料						0
生 活 保 護 返 還 金 等 (法 第 63 条 ・ 78 条)						0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	92,790		55,320			37,470
特 別 障 害 者 手 当 返 還 金						0
老 人 ふ れ あ い 工 房 負 担 金	45,360					45,360
第 三 者 納 付 金						0
商 工 使 用 料 (ポ ー ト 赤 碕 テ ナ ン ト)	678,613		260,000			418,613
水 道 使 用 料	6,530,022	2,727,665	2,803,333			6,454,354
住 宅 使 用 料	34,036,853	3,471,212	5,545,321			31,962,744
下 水 道 使 用 料	3,542,818	2,077,026	1,866,272	295,624	245,850	3,703,798
集 落 排 水 使 用 料	561,342	447,050	400,255		193,040	801,177
下 水 道 負 担 金	3,000,392	686,000	1,466,595	2		2,219,795
下 水 道 分 担 金	298,000		1,000			297,000
集 落 排 水 分 担 金	15,000		5,000			10,000
奨 学 資 金 貸 付 金						0
学 校 給 食 費						0
大 学 等 入 学 資 金	94,742		17,000			77,742
土 地 貸 付 賃 料						0
町 営 駐 車 場 使 用 料						0
合 計	264,563,786	39,240,003	54,310,845	6,287,008	△ 2,887,251	240,318,685

【滞納状況】(第20表より)

令和5年度末の滞納額は、**240,318千円**で、前年度末 から **△24,245千円** 減少した。
滞納の状況は、昨年に比べ各担当者及び担当課の取組により大きく減少している。

○【主な減少区分】

- ・固定資産税 25,463千円(対前年度:△ 6,421千円)
- ・住宅使用料 118,135千円(対前年度:△ 2,074千円)
- ・国民健康保険税 32,116千円(対前年度:△ 1,950千円)
- ・介護保険料 5,537千円(対前年度:△ 1,287千円)
- ・住宅新築資金等 118,135千円(対前年度:△10,142千円)

○【主な増額区分】

- ・下水道使用料 3,703千円(対前年度:+160千円)
- ・集落排水使用料 801千円(対前年度:+239千円)

【不納欠損状況】

不納欠損額の主な内容は、固定資産税**4,309千円**(37人)、介護保険料**1,016千円**(10人)である。

第21表【不納欠損一覧】

(単位:人・円)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	4	184,578	9	400,475	9	976,387
町民税(法人)	1	150,000	0	0	0	0
固定資産税	37	4,308,928	24	6,293,010	12	4,381,490
軽自動車税	6	76,500	1	7,200	4	107,678
国民健康保険税	7	253,675	15	1,330,406	12	6,901,111
介護保険料	10	1,015,601	4	145,702	3	395,165
後期高齢者医療保険料	1	2,100				
保育料						
水道使用料					1	271,343
住宅新築資金						
下水道使用料	2	295,624	2	18,900	1	10,100
農業集落排水処理施設使用料					1	373,030
公共下水道受益者負担金	2	2	6	1,096,000		
農業集落排水受益者分担金						
生活保護返還金等			1	239,310		
住宅使用料			1	759,560		
合 計	70	6,287,008	63	10,290,563	43	13,416,304

第22表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分 欠損理由等	町民税(個人)	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	住宅新築資金	下水道使用料	生活保護返還金等	住宅使用料	公共下水道受益者負担金
	地方税法第15条の7第4項滞納処分執行停止要件3年継続		1	5	2	3	3			1		
地方税法第15条の7第5項滞納処分執行停止要件即時消滅	2		1	2	1							2
地方税法第18条徴収権5年間不行使による時効	2		31	2	3							
介護保険法200条徴収権2年間不行使による時効						7						
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2年間不行使による時効							1					
地方自治法第236条第1項金銭債権の消滅時効									1			
地方自治法第96条第1項の規定による議会の議決(免責許可決定の確定)												
民法145条時効の援用												
合 計	4	1	37	6	7	10	1	0	2	0	0	2

(2) 各種税金差押及び換価状況

第23表【差押及び換価状況】

対象物件	令和5年度			令和4年度			
	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	
債権	預貯金	36	36	1,506,014	28	28	1,769,552
	給料・年金	0	0	0	1	1	69,200
	その他	9	9	352,207	2	1	32,743
動産	0	0	0	0	0	0	
不動産	0	0	0	0	0	0	
合 計	45	45	1,858,221	31	30	1,871,495	

【広域連合執行分】

合計	81	21	3,087,578	79	40	3,529,360
----	----	----	-----------	----	----	-----------

第24表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和5年度			令和4年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	1	1	254,800	1	1	19,544

7 財産管理状況

(1)基金

第25表【基金一覧】

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財政調整積立基金	960,286	△ 299,142	661,144
減債基金	290,327	0	290,327
公共施設等建設基金	653,252	0	653,252
赤碕中学校区小学校図書購入基金	2,422	0	2,422
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	6,954	0	6,954
赤碕中学校図書購入基金	0	0	0
林原育英奨学基金	14,203	△ 720	13,483
平岩教育・福祉振興基金	2,599	0	2,599
船上山万本桜公園整備基金	1,341	0	1,341
国民健康保険財政調整基金	70,418	0	70,418
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	434,494	0	434,494
光ファイバーネットワーク施設等基金	45,818	0	45,818
農業集落排水事業推進基金	0	0	0
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	137
下水道事業推進基金	0	0	0
下水道事業便所等改造資金貸付基金	18,997	496	19,493
地域振興基金	884,336	0	884,336
ふるさと未来夢基金	240,177	△ 240,000	177
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,408	0	4,408
コーポラスことうら基金	185,200	0	185,200
物産館ことうら運営基金	150	0	150
船上山発電所建設改良基金	47,431	0	47,431
船上山発電所修繕積立基金	17	0	17
船上山発電所欠損調整積立基金	13,250	0	13,250
船上山発電所災害準備積立基金	12,298	0	12,298
森林環境譲与税基金	26,159	0	26,159
未来人材奨学金返還支援基金	19,929	0	19,929
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金	31,475	0	31,475
計	4,111,408	△ 539,366	3,572,042

【基金】

令和5年度末基金現在高 3,572,042千円については、昨年度より 539,366千円減少した。

<増減高>

○事業積立	22,322 千円
○事業繰出	△ 563,027 千円
○利子積立	1,339 千円
計	△ 539,366 千円

(2)公有財産(総括)

第26表

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土地	1,893,640.28	6,426.95	1,900,067.23
建物	木造	△ 184.07	35,835.49
	非木造	△ 197.50	108,296.89
山 林	566,205.00	0.00	566,205.00

(単位:千円)

出資による権利	154,152	△ 1,168	152,984
---------	---------	---------	---------

(3)物品

第27表

(単位:台・件)

区 分	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
乗 用 自 動 車	1台	0台	1台
連 絡 用 自 動 車	30台	△3台	27台
消 防 自 動 車	10台	0台	10台
給 食 運 搬 車	1台	△1件	0台
ダ ンプ	1台	0台	1台
除 雪 車	6台	1台	7台
マ イ ク ロ バ ス	2台	0台	2台
デ イ サ ー ビ ス 車	0台	0台	0台
乗 合 自 動 車	10台	0台	10台
図 書 館 車	0台	0台	0台
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	2台	0台	2台
(動 物) 乳 牛	0件	0件	0件
(動 物) 和 牛	0件	0件	0件
合 計	63件	△3件	60件

8 監査意見等

令和5年度 琴浦町一般会計・特別会計 歳入・歳出 決算審査意見

1 滞納整理について

令和5年度末の各種滞納額は、昨年度に引続き合計240,318千円(前年度比 △24,245千円、内不納欠損6,287千円)と大幅に減少してきている。

令和5年度の特徴としては、住宅新築資金等が△10,142千円、下水道負担金△781千円、住宅使用料△2,074千円と大幅に減少している。

適正な財務状態を表すためにも滞納の回収に努力されるとともに、法的に回収の難しくなった債権については、放棄等不納欠損を進め滞納残高の削減を進められたい。

2 学校の施設、備品等の整備について

国補助金で整備された空調の入れ替え、タブレット等の情報機器の更新等設備の更新の時期が来ている。また、今後、照明のLEDへの移行、老朽化した校舎の修繕等教育関係費用の増加が見込まれる。

GIGAスクール構想により導入された備品の更新については、国も予算化を検討しているが、導入された成果を検証するとともに、備品が効果的に活用できるよう取り組まれない。

なお、これまで財源としてふるさと納税等を活用していたところであるが、収入が減少する中で教育環境を維持するためにも、基金の醸成等財源の確保を図る必要がある。

3 単町補助金について

令和5年度の単町補助金は、71件160,217千円と年度によって増減はあるものの大きな金額となっている。

琴浦町補助金等交付規則第17条では、「町は、事業終了後、提出された書類を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、対象事業が決定内容等に従って執行されていると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定し、補助事業者等に通知するものとする。」となっている。

額の確定にあたっては、補助金精算時の報告内容を精査するとともに、前年度の事業実績や成果をふまえて補助効果が高まるよう努められたい。

4 事業計画の見積もりについて

令和5年度は、予定した県・国等の補助金が得られず基金の取り崩し等(4億円程度)が散見される。次年度の事業について補助事業の活用を行うことは重要なことだが、一方で見込みの収入が得られなかったことも考慮する必要がある。

予算計上にあたっては、国・県等補助する機関と綿密な相談・連携を行い確実に補助が得られるよう注意深く進められたい。

5 日韓交流資料館・物産館の活用について

令和5年度に赤碕ふれあい広場の遊具の整備、道の駅ポート赤碕の店舗の改修等、道の駅周辺の整備が行われた。

また、アフターコロナやインバウンドの増加、貨客船の再就航などにより日韓交流資料館・物産館に来館される人も増えてきている。

交流資料館・物産館は、韓国との交流の歴史を伝え、今後の交流に大きな役割を果たすと考える。

令和5年度にパンフレットを更新するなど改善の努力をされており、全国的に見ても貴重な施設である日韓交流資料館・物産館との相乗効果により、道の駅全体の集客増加が進むよう努められたい。

6 水道事業の課題について

今期の決算は、給水収益が261,838千円と前年比△3,161千円となっているが他会計からの負担金等で収益全体では微増となっている。

当期純利益は、37,659千円で、水道収入の減少、給水費用の増加のため8,919千円の減少となっている。

有収率(74.5%)は、漏水等により大幅に減少している。原因を調査して早急に対応されたい。

また、今後の課題としては、用水組合等を上水道へ編入するため今後10年間で28km、17億円の支出が見込まれている。

人口減少等で引続き給水収益増加が見込めない中、給水費用の低減、工事原価の削減に向けた取り組みにより安定した収益確保に努められたい。